

ITS Australia 2026 日本視察ツアー レポート (2026年5月)

CEO レポート : ITS オーストラリア 日本視察ツアーを振り返って

4月下旬、私は ITS オーストラリアの代表団を率いて東京を訪問し、国土交通省（MLIT）、ITS Japan、NEC、トヨタ、住友電工、NEXCO 東日本など、日本の主要な交通イノベーターと3日間にわたる集中的な交流を行いました。これはこれまでで最も価値のある視察ツアーの一つとなり、素晴らしい技術だけでなく、国としてイノベーションから大規模な実装へどのように移行していくかを示すものとなりました。

オーストラリアとニュージーランドの政府、学界、産業界を代表する交通技術の専門家グループが、日本の関係者と経験を共有し、学ぶ機会を提供できたことを大変嬉しく思います。

明らかになったのは、日本はコネクテッドカーについて議論している段階ではなく、すでに走らせているということです。「ITS Connect」は現在、70万台の車両と114のインフラ拠点で稼働しており、右折時の事故を38%削減、緊急車両の応答時間を7.7%改善するという目に見える安全上の成果を上げています。我々の代表団がトヨタのV2Xデモンストレーションを直接体験し、緊急車両、歩行者、死角の危険に関するリアルタイムの警告を受け取った際、日本が協調システムを交通戦略の中心に据えている理由が明確になりました。これらは、自動運転車単独では実現できない安全介入です。

日本は2020年にレベル3、2023年にレベル4の自動運転を合法化しました。今年1月、国土交通省は自動運転社会実現本部を設置し、これが実証実験ではなく国家的な方針であることを示しました。また、地方自治体がETC 2.0のプローブデータを利用できるようにし、数百万台の車両を交通管理や安全分析のためのモバイルセンサーに変えました。

C-ITSの展開、自動運転車の法改正、データガバナンスの問題に取り組むオーストラリアとニュージーランドにとって、日本の経験は、政策とインフラの統合に実際に何が必要かについて、ロードマップと現実確認の両方を提供してくれます。NEXCO 東日本のリアルタイム管制センターやティアフォーの自動運転バスの視察では、インフラ、車両、運行が産官連携のプラットフォームを通じてどのように統合されているかが示されました。

二国間ラウンドテーブルでは真の交流が生まれました。両国は同様の課題に直面していますが、補完的な強みを持つ異なる出発点から取り組んでおり、競争的な位置づけではなく相互学習の機会を

生み出しています。このツアーの最大の成果は、継続的な関係構築かもしれません。直接的なつながりは、2026年4月以降も続く標準化の調和、共同パイロットプロジェクト、知識交換のためのチャンネルを生み出します。

スーザン・ハリス (ITS Australia CEO)

謝辞

この視察ツアーは、ITS Japan および在日オーストラリア大使館という日本のホストの全面的な支援なしには実現、あるいは成功することはできませんでした。特に以下の方々に感謝申し上げます。

- **ITS Japan:** 山本昭雄様、茨田武彦様、岡田郁子様
- **在日オーストラリア大使館:** George Manetakis 様、Yuriko Tomita 様
- **オーストラリア貿易投資促進庁:** Leo Bremanis 様

参加者の声

- **Paul Touhey 氏 (ニュージーランド交通局) :** 「日本から得た最も明確な教訓の一つは、交通運行の未来は根本的にデータに関わるものであるということです。重要なのは技術そのものではなく、その根底にあるデータ基盤の成熟度と、それをどのように活用するかです。」
- **Chris Couldrey 氏 (RoadAid ディレクター) :** 「訪問のハイライトは NEXCO 東日本の運営状況を見たことです。事象の検知、対応、復旧へのアプローチは非常に印象的で、特に管制センター内での緊急サービスの統合が運用上の意思決定を合理化している点が素晴らしかったです。」

日豪ラウンドテーブル

東京のオーストラリア大使館で開催された二国間ラウンドテーブルは、高齢化、渋滞、脱炭素化、災害レジリエンスといった共通の課題に関する体系的な対話を生み出し、同時に補完的な強みを明らかにしました。

- **全体的なテーマ:** 日本は、ITS を単独の技術課題としてではなく、渋滞、安全、レジリエンス、高齢化、物流の生産性、脱炭素化に対する実践的な対応として位置づけています。
- **国土交通省 (MLIT) の視点:** 「次世代 ITS」に向けた政策とインフラの方向性が示され、ETC 2.0 のプローブデータや路側システムを、渋滞管理や安全確保、物流支援、将来の自動

運転支援に活用していることが強調されました。

- **トヨタ V2X の視点:** 「交通事故死傷者ゼロ」という究極の目標に向けた協調的な安全ツールとしての V2X に焦点を当て、自動運転システム単独ではすべての事故を防ぐことはできないと主張しました。
- **ITS Japan の視点:** 産官学およびユーザーを結びつける全国的なプロモーターおよび調整プラットフォームとしての位置づけが示されました。
- **日本工営の視点:** 24 カ国、34 の ITS プロジェクトを通じて、計画から実装サポートまで、日本のノウハウがどのように輸出されているかが示されました。
- **日豪共創センター (JACC) の視点:** 二国間の商業化やスタートアップとの連携に必要なイノベーション・エコシステムについて説明されました。



ラウンドテーブルからの主要なメッセージ

- 日本は ITS をニッチなイノベーション領域ではなく、中核的な交通政策として扱っている。
- 協調システムは依然として中心であり、車両の自動化だけでは対処できない重要な安全上のギャップを V2X が埋めている。
- 組織間の調整が重要であり、ITS Japan が省庁、産業界、学界、地域の架け橋となっている。
- JACC のような二国間プラットフォームは、技術交流を日豪間の商業的・研究的なコラボレーションに転換するのに役立つ。

オーストラリア側の視点

オーストラリア側からは、交通運行、技術プラットフォーム、研究イノベーションなどの多様なセッションが行われました。

- **NZTA:** 交通管制センターの統合とレジリエンス強化に関する国家戦略。
- **Yunex Traffic:** AI を活用したリアルタイムのデジタルツインや交通最適化アプリケーションなどのグローバル ITS プラットフォーム。
- **Transmax:** 10 万以上のデバイスを管理するオーストラリア開発の統合 ITS プラットフォーム「STREAMS」と C-ITS の導入実証。
- **UTS (シドニー工科大学):** データ駆動型の交通分析、デジタルツイン、AI を活用した交通システムの研究。
- **FCAI (連邦自動車産業会議所):** 競争の激しいオーストラリア自動車市場における政策と移行課題。
- **ディーキン大学:** 自動化、AI、ロボティクス、先進製造などのインテリジェントシステム研究。

日本のイノベーション

本ツアーでは、オーストラリアのステークホルダーが国内の政策やプロジェクトに直接適用できる、日本の世界をリードする ITS の実装や制度的調整モデルに触れる機会が提供されました。

- **NEC:** 既存の通信インフラをセンサーとして活用する光ファイバー交通センシングや、AI を活用したビデオ分析プラットフォームによる事象検知技術などを体験しました。
- **トヨタ:** 「ITS Connect」プラットフォームを通じた V2X のデモンストレーションにより、右折時の事故減少など目に見える安全上の成果を直接確認しました。
- **ティアフォー:** オープンソースソフトウェア「Autoware」を通じたレベル 4 自動運転バスの

展開と、自治体や運行事業者向けのエンドツーエンドのサポートサービス（L4 RIDE）を視察しました。

- **NEXCO 東日本:** 埼玉県の岩槻インターチェンジ近くにある施設を訪問し、統合された 24 時間 365 日の交通・施設管制業務を通じて、世界で最も密集した高速道路網の一つをどのように管理しているかを確認しました。